

# 「生活の復興感」が 感じられるように

「生活の復興感」という問題がある。人と人とのつながりの大切さを感じることができたとき、その人の復興感が高くなると、本誌で、宮城県の菊池英行さんという。

ところが、宮城県では、いま、これまでの基幹産業である水産加工業への補助金の手当が不十分で、むしろ、自動車・IT家電の部品を扱うサプライチェーンが優先されているという。これでは、被災地に、地域内経済循環のしくみをつくり出すことは難しいだろう（岡田知弘『震災からの地域再生』新日本出版社、2012）。水産業の復興を柱にして、もう一度、人と人がつながりあえる関係を回復する、「生活の復興感」が感じられる見通しをつけたい。復興の教育学は、この見通しをつける一翼でありたい。

福島県の南相馬在住の遠藤智恵さんは、復興の指標は、相も変わらず子どもたちの学力の向上であるという教育行政の考え方を批判している。震災で傷つき、原発事故で居住地を奪われ、今後長期にわたって命と健康の不安に悩まされつづけていく南相馬の子どもたちに対して行われた「学力テスト」は、はたして、本当に、彼らを励まし、夢や希望を膨らませるものとして働くのだろうか。

大きな代償を支払って、なお、日本の教育行政は何も変わらうとしない。復興の教育学はこの批判からはじめなければならないだろう。